

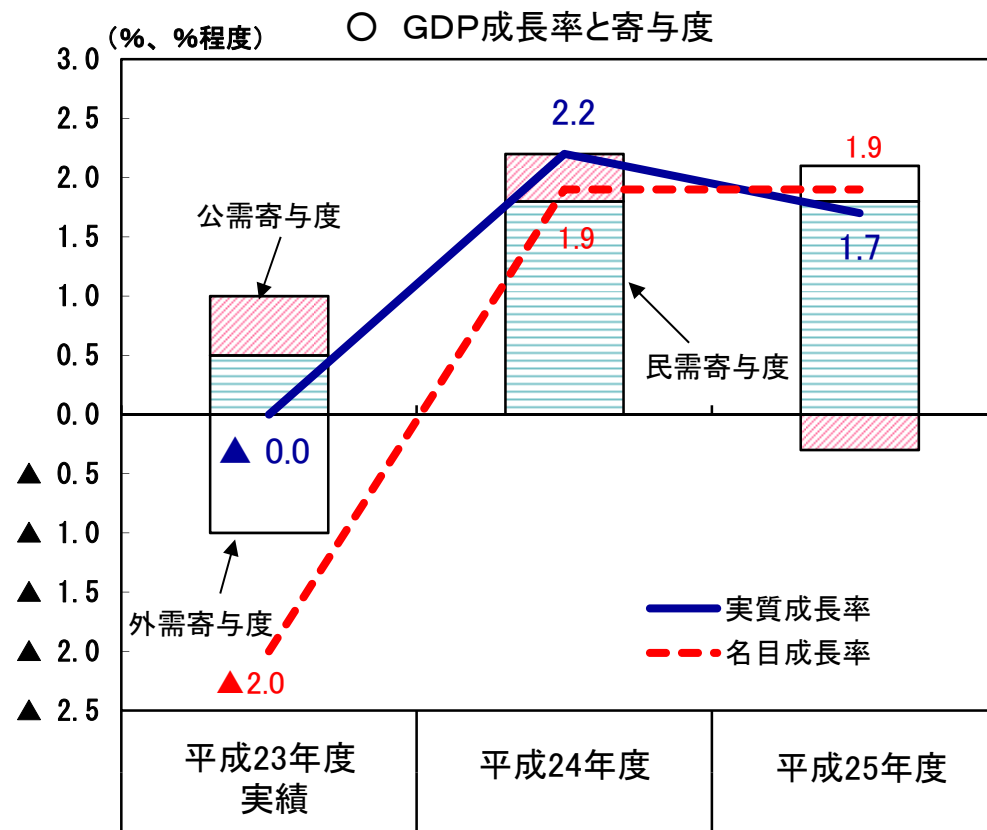
内閣府年央試算の概要

平成24年8月17日公表

- 24年度の我が国経済は、外需は弱い寄与にとどまる一方、復興需要が引き続き経済成長を押し上げることに加え、雇用・所得環境が改善していく中で、消費は緩やかな増加傾向で推移すると見込まれる。また、情報通信やエネルギー分野で設備投資が着実に実行されるなど、企業収益の改善を背景に設備投資の増加も見込まれる。こうしたことから、消費や投資など民需が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していく。
- 消費者物価（総合）は、GDPギャップ（供給超過）の着実な縮小や、エネルギー価格上昇の影響などから、4年ぶりの上昇になると見込まれる。
- 先行きのリスクとしては、欧州政府債務危機等を背景とした金融資本市場の変動や海外経済の下振れ、円高の進行とその影響、電力供給の制約とそれに伴うコスト増等が挙げられる。

○ 主要経済指標

	23年度 実績 (%)	24年度 (%程度)	25年度 (%程度)
実質GDP	▲0.0	2.2	1.7
民間消費	1.2	1.7	1.6
民間住宅	3.8	2.8	5.1
民間企業設備	1.1	3.5	3.8
民需寄与度	0.5	1.8	1.7
公需寄与度	0.5	0.4	▲0.3
外需寄与度	▲1.0	▲0.0	0.3
名目GDP	▲2.0	1.9	1.9
消費者物価（総合）	▲0.1	0.2	0.5
完全失業率	4.5	4.3	4.1



平成 24 年度の経済動向について（内閣府年央試算）

平成 24 年 8 月 17 日

内 閣 府

我が国経済は緩やかに回復しつつあり、復興施策の着実な推進や雇用・収益環境の持ち直し等を背景とした幅広い国内需要が成長を支えている。一方、このところ世界経済が減速し、我が国の輸出にも影響を及ぼしている。

今後については、外需は弱い寄与にとどまる一方、復興需要が引き続き経済成長を押し上げることに加え、雇用・所得環境が改善していく下で、消費は緩やかな増加傾向で推移すると見込まれる。また、情報通信やエネルギー分野で設備投資が着実に実行されるなど、企業収益の改善を背景に設備投資の増加も見込まれる。こうしたことから、消費や投資など民需が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくと考えられる。

以上を踏まえると、平成 24 年度の GDP 成長率は、実質で 2.2% 程度、名目で 1.9% 程度と見込まれる。

消費者物価（総合）は、GDP ギャップ（供給超過）の着実な縮小や、エネルギー価格上昇の影響などから、4 年ぶりの上昇になると見込まれる。

先行きのリスクとしては、欧州政府債務危機等を背景とした金融資本市場の変動や海外経済の下振れ、円高の進行とその影響、電力供給の制約とそれに伴うコスト増等が挙げられる。

主要経済指標

(%、%程度)

	平成 23 年度 (実績)	24 年度 (政府経済見通し)	24 年度 (今回試算)
実質国内総生産	▲ 0.0	2.2	2.2
民間最終消費支出	1.2	1.1	1.7
民間住宅	3.8	6.3	2.8
民間企業設備	1.1	5.1	3.5
政府支出	2.2	0.6	1.5
政府最終消費支出	1.9	0.8	1.6
公的固定資本形成	2.9	▲ 1.0	1.0
財貨・サービスの輸出	▲ 1.4	6.5	4.8
(控除) 財貨・サービスの輸入	5.6	3.3	4.7
内需寄与度	1.0	1.8	2.2
民需寄与度	0.5	1.6	1.8
公需寄与度	0.5	0.2	0.4
外需寄与度	▲ 1.0	0.4	▲ 0.0
名目国内総生産	▲ 2.0	2.0	1.9
完全失業率	4.5	4.3	4.3
雇用者数	▲ 0.1	0.8	0.5
鉱工業生産	▲ 1.0	6.1	3.0
国内企業物価	1.4	0.7	▲ 0.2
消費者物価 (総合)	▲ 0.1	0.1	0.2
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.3

(注 1) 平成 24 年度の「政府経済見通し」は、「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 24 年 1 月 24 日閣議決定)」で示された見通し。

(注 2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注 3) 平成 23 年度 (実績) の完全失業率及び雇用者数は、総務省の公表値が岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値となっているため、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計値」(総務省) をもとに内閣府が全国値を算出したもの。

(注 4) 国内企業物価は、平成 23 年度 (実績) 及び 24 年度 (今回試算) については平成 22 年基準であり、24 年度 (政府経済見通し) については平成 17 年基準である。

平成 25 年度 参考試算

平成 25 年度について一定の想定の下に試算すると、実質 GDP 成長率は 1.7%程度、名目 GDP 成長率は 1.9%程度、消費者物価上昇率は 0.5%程度になると見込まれる。

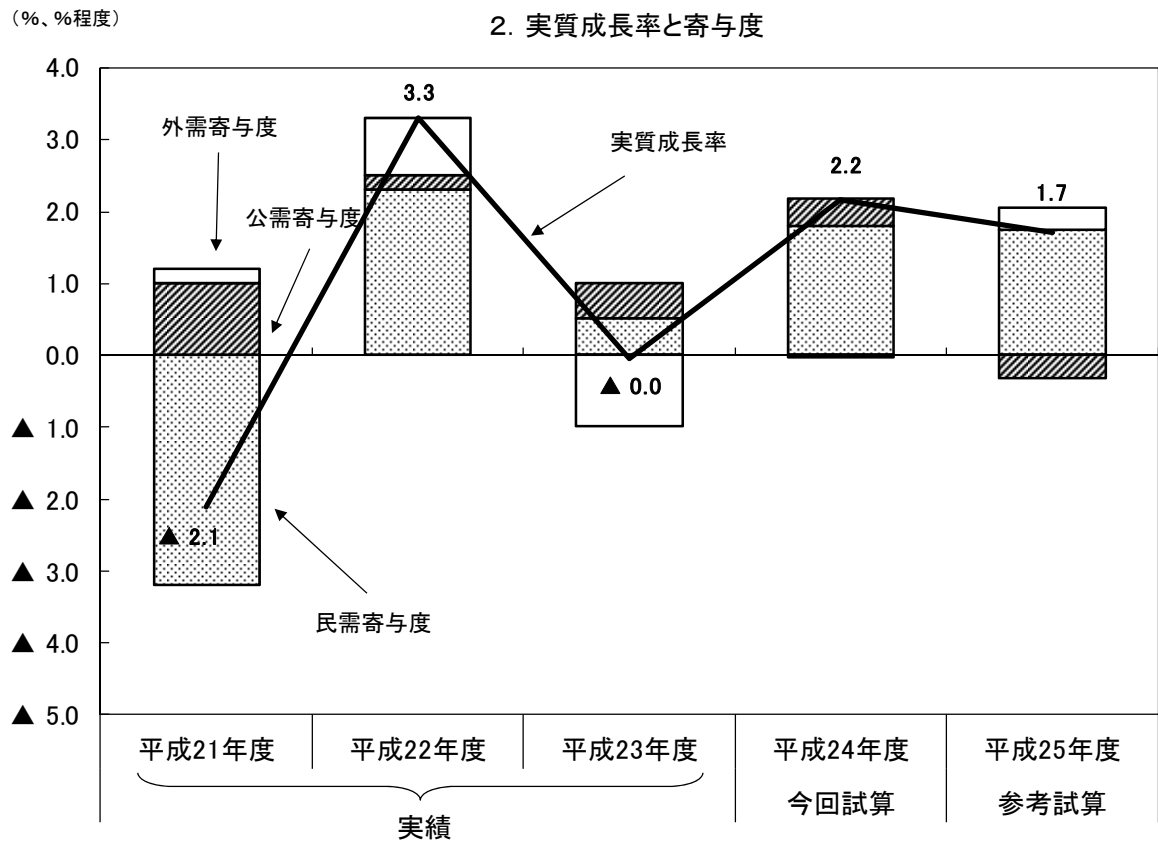
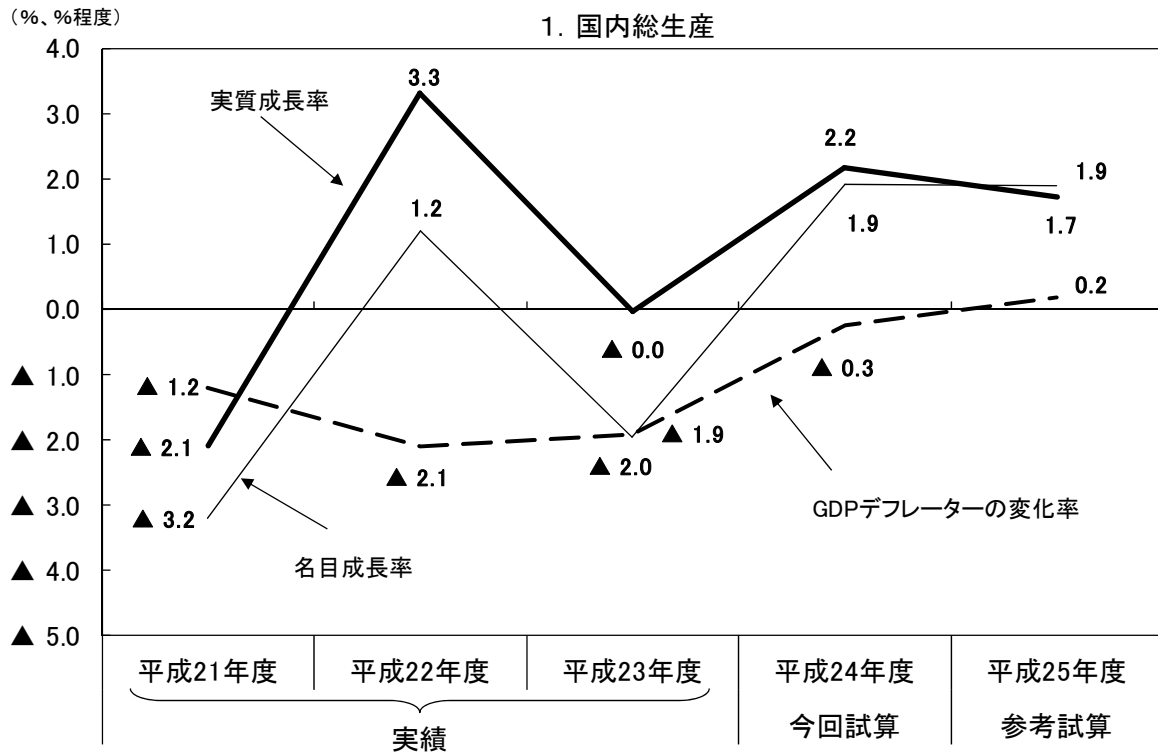
(%程度)

	平成 25 年度
実質国内総生産	1.7
民間最終消費支出	1.6
民間住宅	5.1
民間企業設備	3.8
内需寄与度	1.4
民需寄与度	1.7
公需寄与度	▲ 0.3
外需寄与度	0.3
名目国内総生産	1.9
完全失業率	4.1
雇用者数	0.6
国内企業物価	0.8
消費者物価（総合）	0.5
GDPデフレーター	0.2

(注1) 本試算は、平成 25 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

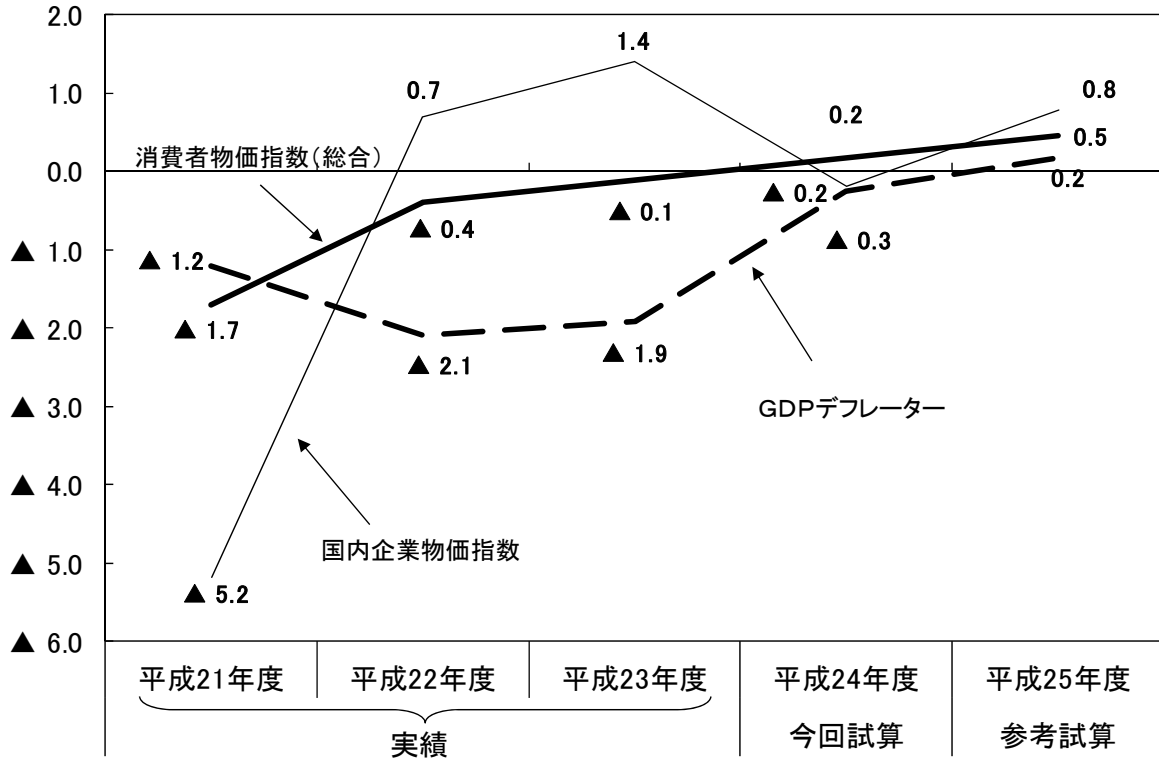
(注2) 平成 25 年度の政府経済見通しは、平成 25 年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。

主な経済指標



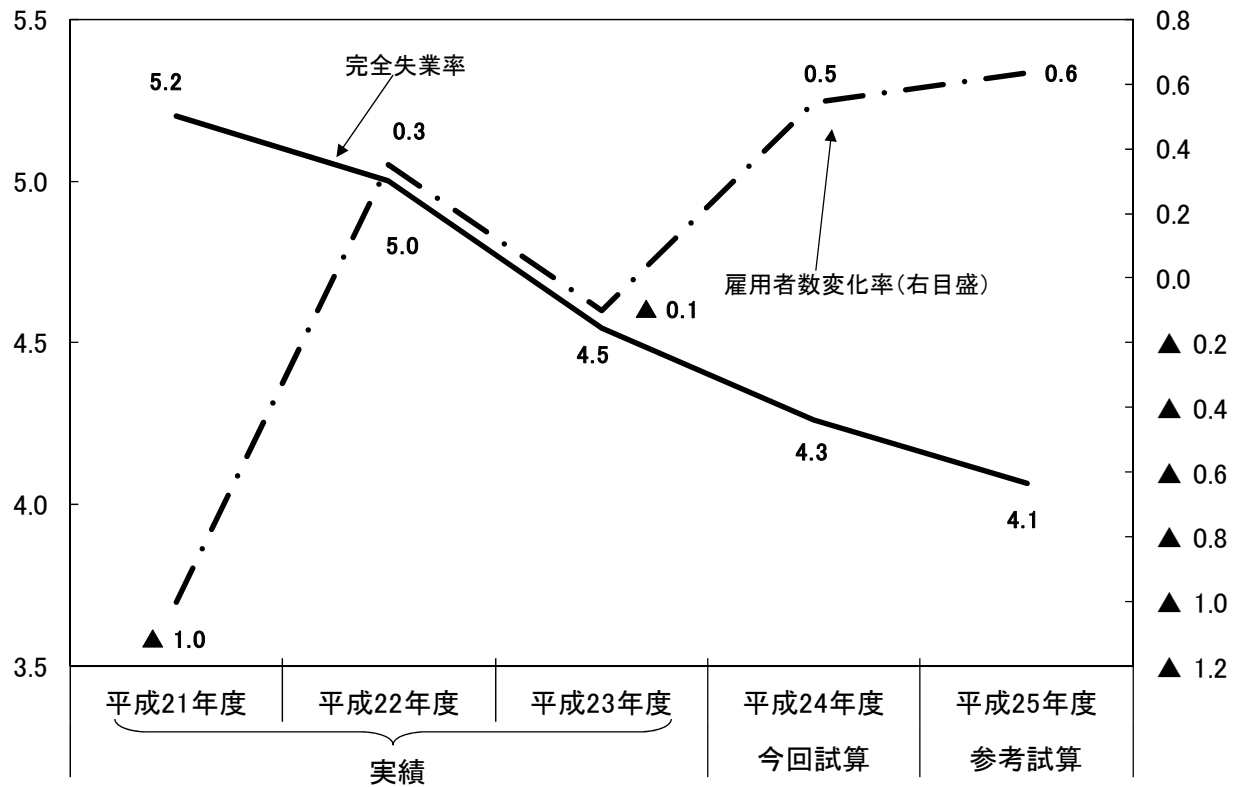
(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数



年央試算に関する付注

- 1 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。
- 2 試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 24 年度		25 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界 GDP (日本を除く) の 実質成長率 (%)	3.1	2.7	3.1
円相場 (円/ドル)	77.5	79.3	79.0
原油輸入価格 (ドル/バレル)	113.0	109.4	105.3

(備考)

- ① 世界 GDP (日本を除く) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成 24 年 8 月以後、79.0 円/ドル (同年 7 月 2 日～7 月 31 日の 1 か月間の平均値) で一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成 24 年 8 月以後、105.3 ドル/バレル (同年 7 月 2 日～7 月 31 日の 1 か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値) で一定と想定。